

セミナー報告

ERINA賛助会セミナー

習近平体制の現状と日中、米中関係

日 時: 2019年11月11日

場 所: 朱鷺メッセ2階 中会議室201

講 師: 朝日新聞論説委員 古谷浩一

はじめに

11月9日はベルリンの壁が崩壊してからちょうど30年、10日は天皇、皇后のパレードが行われた。私の新聞記者人生も平成の30年、冷戦崩壊後の30年とそのまま重なる。この30年間、何が変わったか。デジタル化の動き、技術の進歩、日本の経済の停滞など、いろいろなことがあったが、世界情勢、国際政治という面で、この間の最大の変化はなんといっても中国だ。私が入社した1990年、中国のGDPは日本のわずか8分の1だった。それが2010年には日本を超え、今は日本の3倍弱の経済規模の大国になっている。防衛費でいえばすでに日本の3倍。これも公表されている額のみなので、おそらくもっと多くの予算を国防に費やしていると思う。このわずか30年の間にこれだけの強大な国が世界に現れた。

私たち日本だけでなく、世界のどの国もこの急速に強大化した中国とどう向き合っていけばいいのか、この変化にどう対峙すればいいのか、という問いの答えをだれも見つけられていないような気がする。もちろん、今日の私の話も、この問いに答えることができるものではないと思うが、それを目指して話ができればと思う。

日中関係は改善しているか 我々はいかに中国と付き合うか

日中関係は今、大きな岐路を迎えている。2012年、尖閣の国有化があり、その時に過去最悪になった日中関係が、少しずつ改善されてきていると言われている。首脳往来が復活しつつあり、安倍首相が年末に訪中することになっているし、来春には習近平国家主席が国賓として訪日す

ることになっている。

しかし、最近になって、北海道大学の教授の身柄が拘束され、何の容疑かも分からない状態だ。私たち現場の記者の活動も影響を受けている。取材が非常に難しい状況になっている。会社の語学研修で私が初めて中国に、南京大学で1年間勉強しに行った1993年と比べると、今の中国の取材現場はとてつもない。記者が拘束されることも度々ある。まだ、長期で拘束されたことはないが、私も私の同僚も一時的に拘束されたことが何度もある。時を遡れば、1960年代、70年代の文化大革命の時代には、もっと酷い状態があった。1年以上にわたり、日本人記者、外国人記者が中国の刑務所に入れられていたこともあり、ある意味、少し昔の中国になっているという言い方もできるかもしれないし、まったく以前とは違う厳しい取材環境になってきている。

首脳往来が復活しつつあり、日中関係はとてつもない状況になっているように思える一方、日本と中国の関係は本当に良いのだろうかとか皆さんもモヤモヤした感じをお持ちかと思う。

日中関係とは何か。その関係を定めるものを(1)国内政治(内政)、(2)国外政治(対外関係)、(3)経済、(4)国民感情-の4つの要因で考えてみた。

(1) 国内政治

外交は内政の延長であると言われるが、これが両国関係を決めている要因として極めて大きい部分がある。戦後ほぼ一貫して、日中関係を改善していこうというベクトルは、今の安倍政権も含め、ほぼ一致している。安定した日中関係を求める動き

が政治的コンセンサスになっていると言っ

てよいだろう。それを支えているのは、日中関係に関する世論調査だ。日本人が日中関係、中国を重視していると答える人は、この40年間変わらず、8割近くいる。この世論を受けてであろう、どの政府も基本的には関係を改善したほうがいいという姿勢にある。したがって、日本側から敢えて両国関係を悪い状態にしようという動きを、少なくとも今、あるいは今後何年かの間はしそうな感じはない。もちろん、この間に靖国参拝や尖閣の問題があったが、そのたびに、両国関係を改善しようというベクトルが日本側では働いている。

では、中国のほうはどうか。中国は習近平体制が始まって5年、2期目に入るときに大きな節目があった。これが、2017年10月の党大会だ。習近平の一強支配がぐっと進む動きがあった。一つは、共産党のトップは過去20年ぐらい2期10年で交代となっていたが、この党大会においては後継者指名を行わず、習近平思想というものに党規約に盛り込んだ。共産党のルールからいうとこれは、本当はおかしいことだ。さらに、18年3月の全人代では国家主席の任期を撤廃した。憲法を改正し、いつまでも続けることができるようになってしまった。

当然、習近平への権力集中が進んでいる中で、共産党の中にも、おかしいじゃないかという声が出ている。なぜなら、文化大革命のときの混乱の反省として、共産党、鄧小平は集団指導体制というルールを決めた。一人に権限を集中させない。中国の最高指導部に政治局常務委員が9人いて、その分担において最高指

導部を作り、話し合っ決めていくというスタイルだった。これはかなり説得力があり、中国の隅々まで理解が広がっている状況だった。習近平氏の動きはこれに反するので、おかしいという声が出る。しかし、そういう声が出れば出るほど、それが弾圧されるという方向に進んでいる。

なぜ、習近平はそういう考え方なのか。一つの推論をすると、習近平氏の国家安全感は、彼が国家主席になる前の5年間で考えていたことなのでないか。副主席の5年間、2008年にチベットの大規模騒乱があった。同じく08年には、有名な劉曉波氏らが、中国の自由と民主化を求める零八憲章という声明をインターネット上で発表した。09年にはウルムチ騒乱が新疆ウイグル自治区で起きた。わずか10年ほど前に、ウイグル族と漢族の殺し合いで197人もが亡くなった。この年、劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞した。こうした中で、おそらく習近平氏は強い危機感を持ったのではないか。中国経済は急速に発展した。どんどん国民は豊かになったが貧富の差も広がる。豊かになった人たちは次に何を求めるのか。いつまでも共産党政権のスタイルをいいと思っているだろうか。もしかしたら、文句を言いだすのではないか。一方、国内ではいろいろ異なる意見が噴出し、少数民族問題も深刻化している。

習近平政権をひも解くうえでもう一つの重要な言葉に、法治がある。中国の憲法の前文には、「中国人民は、我が国の社会主義制度を敵視し、破壊する国内外の敵対勢力及び敵対分子と闘争しなければならない」とある。習近平氏はずっと「憲法を守る、法治を進める」という言い方をしている。おそらく彼は、その根拠をここから見つけ出したのではないか。敵と味方。これはまさに、中国が文革時代にやっていたことで、明確に二分化する。敵は徹底的に弾圧する。この二分化をはっきりさせる、ということをやりはじめたのではないか。劉曉波氏、いま香港で反対デモをしている人たち、チベット、ウイグルの人たちは反対勢力になる。北京の空港から市内に向かう地下鉄内のスクリーンでまず流れるのが、密告を勧めるCMだ。

日本人はこれまでに、15人拘束されている。なぜ捕まえたかという理由さえ発表

しないと大きな問題がある。先ほどのキーワードの「法治」を受けて、いかに敵対勢力を捕まえていくか、弾圧していくかを目的とした制度化が着々と行われている。最初は国家安全委員会を作った。日本でいうと公安警察、特務機関、憲兵で、外国人だろうが国民であろうが、反政府勢力、行動を取り締まる。習近平氏の直接指導のもと、動く組織を作る。そして、それに合わせて法律も整備していく。反スパイ法を作る。そして、日本人も捕まるようになった。昔なら何の問題もなかった行為が、今だと捕まってしまう、という状況になっている。私たちはスパイではなく取材活動だが、中国当局はもはやそういう風には見してくれない。今のところ日本人記者が長期拘束された例はないが、ひょっとすると時間の問題なのかもしれない。

反スパイ法に続き、反テロ法、国家安全法が施行され、海外NGO国内活動管理法ができた。環境問題や労働問題を外国のNGOが直接援助する動きや、中国の人たちがエイズ患者のケアや政府がやらないような細かいケアの部分を担当している動きがたくさんあり、そこに海外から資金が出ている場合、そういう活動を許さないという法律ができた。習近平体制から見ると、そういうものを使って現体制をひっくり返そうとしているのではないかという疑惑があったからだろうが、それ以外の多くのものも一切できなくなってきてしまった。

人質外交は旧ソ連にも、アメリカにもあったと思うが、今、中国がやっているのは少し違う形なのではないか。日本との外交のためというより、国内の引き締めの一環としてやっている要因のほうが大きいかもしれない。海外の敵対勢力とみなした人たちだけでなく、私たち海外の新聞記者も新疆やチベットに入ることができない。チベットはそもそも、特別な許可がないと外国人記者は入れない。先頃も、多くのチベット仏教徒が抗議の焼身自殺をしていると伝えられているが、外国人記者は中に入って取材することができない。当局が主催するプレスツアーはあるが、自由な取材は難しい。新疆には入れるが、私たち外国人記者が行くと、中国の当局者が空港で待っていて、ずっとくっついてくる。そうなる、取材はできない。車で行くと、陸路に

は驚くほど検問所がある。聞いた話では、新疆では監視カメラがどんどん増えているという。とにかく、何が起きているがわからない、というのが一番の問題だ。

この延長上にあるもの。それが香港だ。そもそもの発端は「逃亡犯条例」の改正だった。簡単に言うと、香港の人たちは中国の司法、制度を信じていないので、政治的弾圧の手段として、中国共産党に都合の悪い人たちがこの制度で捕まってしまうのではないかと懸念がある。経済も含め、香港の人たちはいろいろな形で大陸と結びついているので、はっきりしない形での司法の不透明化に強い懸念があったのだと思う。そもそも、香港における民主的制度はもともとイギリスの植民地時代から無かったが、極めて高度な自治、法治システムがあった。ここに中国が入ってくることに強い懸念が示された、というものだ。

それ以外の要因もある。香港で今起きていることは、複数の対立軸を考えてもいいかもしれない。そのうちの一つは経済だ。香港はもともと、五大財閥が富を築いてきた。ところが返還後、中国大陸の経済が良くなったことによって、中国の金持ちたちが香港のビジネスの利権を侵し始めた。今回の事態で注目すべきは、いわゆる親中派という人たちも表に出ないまでもデモ隊を支持するような動きを示したことだ。だから200万人の人がデモに出たといわれている。今まで親中派だった人たちの中に、これまでの既得権益を大陸の人たちに脅かされ始めている香港経済界の人たちかなりいたのではないかとされている。

私が注目したのは、8月7日にあった深圳会議だ。ここに中国共産党の幹部が香港経済界の主要メンバー300人ほどを呼んで会議を開いた。深圳は香港の隣だ。この内容が一切報道されていない。ただ、その後起きたことを見ると、おそらくこの時、中国共産党幹部からかなり厳しい警告を受けたのではないか。ちょうどこの会議の後、武装警察が深圳に集結してきたり、トランプ大統領が武力行使は許さないというツイートをしたりで、この時期、武力弾圧が行われるという観測が広まった。結果的にはそういう動きにはならず、9月に条例案の撤回が行われた。ちょうど同じ日、習近

平氏は中央党校で、「闘争」という言葉を58回も盛り込んだ演説をしている。当然、この闘争の中には香港情勢も含まれる、と一言だけ述べている。

ご存じのようにデモはまだ終わっていない。この数日だけを見ても、極めて激しい抗議活動が行われている。11月24日には区議会選挙が行われる。中国当局は、香港の中に「カラー革命」の兆候があるという言い方をしている。香港が共産党政権を倒そうという動きをしている、あるいは背後にアメリカのCIAがいる、陰謀だ、というようなことを正式な形で言っている。

ただ、どちらかという逆にも、中国が香港を変えようとしている側面の方が目立っている気がする。既に拘束者は3000人を超えている。週末には死者も出た。先週、上海を訪れた林鄭月娥・行政長官と習近平氏が会談をしている。私が注目したのは、この会談に中国の公安部長が同席していることだ。この後、武力弾圧というような分かりやすい形はないかもしれないが、香港警察を使った武力による弾圧が強まっていくのではないかと。

毛沢東は中台問題の時、台湾海峡の金門島、馬祖島を取らなかった。蒋介石もそれで良しとした。わざと、台湾の島だけでなく福建省の二つの島を蒋介石の政治勢力のものにした。やはり毛沢東は戦略家であり、大局を見て、そういうことをやったのだろう。同様に香港についても、蒋介石の日記を読むと、第二次大戦終了直後、蒋介石は即座にイギリスに香港の返還を求めたが、毛沢東は求めなかった。いわゆる、目の前の利益よりも遠くを見ろということ、これまでの共産党政権は繰り返してきたと思うが、この度の香港の問題に関しては、どうして習近平体制がこれほど急ぐのか、私にも分からない。

1997年の返還の時に、今後50年は香港を今のまま自由な世界にしていく、という表現を鄧小平は使っている。逆にいうと2047年を過ぎれば何の拘束もなく、理論的に、あるいは国際社会の批判を受けずに香港を中国にできるだろうに、なぜ今そんなに急ぐのか。やはりこれも、国内政策、引き締めとのつじつま合わせの部分が大いなのではないか。

台湾もそうだ。台湾に関して共産党は、

絶対に統一しなければならない、憲法で全中国人民の神聖な責務、とまで書いている。習近平にとっては極めて大きい課題だ。同時に、日中関係においても、台湾問題はとても大きな肝だと思っている。日本は1972年の日中共同声明で、一つの中国という中国の立場を「理解し、尊重する」という表現で合意している。台湾という存在にどう向き合っているのか、アメリカも含め、たぶん、日中関係における問題の大きさというのは、これからますます大きくなっていくのではないかと。

国内では習近平氏による一強支配がどんどん進んでいる。ある意味、独裁制だ。理想的な独裁政治を進めていくと、その先にあるものは、天子以外はすべて平等という世界だ。皇帝がいて、後の人々は全部同じだという世界が、独裁君主制の理想の形とされてきた。今の習近平氏にとってみると、巨大な共産党の官僚制度、地方政府との関係は、独裁政治を行う上で大きな障害なのかもしれない。それを壊すためにも、国内政治の引き締めが彼にとっての課題になっているのかもしれない。

まとめると、習近平氏への個人崇拝への批判はあるものの、一定の権力基盤を固めてきている。これが日中関係にどう作用するか。専門家の意見がほぼ一致するところだが、習近平氏に権力が集まっている状況は日中関係にプラスである。弱い政権は日中関係をよくすることができないが、強い政権はよくすることができると言われている。

(2) 国際環境

米中関係は今や、貿易だけでなく、米中そのものの覇権争いの様相が強まってきている。1989年に天安門事件が起きた後、中国外交の最大のテーマはアメリカとの関係を改善することだった。1990年代、江沢民はこの点でかなりの得点をあげた。実際に最恵国待遇を得たり、WTOに入ったりということ、江沢民政権から胡錦濤政権にかけて実現してきた。同時に行っていたことの一つに、イメージ改善があった。孔子学院を作ったりして、中国の良いイメージを盛んにアメリカで宣伝しようとした。特に2000年以降、強まった。

2011年、ニューヨークのタイムズスクエアの大型スクリーンのところで、中国政府のPVが一日中放映されていた時期があった。これは習近平氏が総書記になるのとはほぼ同じくらいのタイミングだが、アメリカの世論はおそらく、このくらいの時期から、モヤっとした中国との対立の意識が出てきたのかもしれない。前述の2017年の党大会終了直後、11月にトランプ大統領が中国を訪問した時、紫禁城を貸し切りにして両夫婦4人で食事と観劇をした。かなり思い切った行為だ。当然、習近平氏の面子にもかかわる行為だっただけに、その後貿易摩擦が生じたときには、中国内部でも混乱があったようだ。

当初は貿易部分の話をしてだったが、去年の途中くらいから、貿易の問題ではなくなってきた。アメリカがいかに世界のトップの座を維持していくかという問題の戦いになってしまった。米中の対立、あるいは貿易摩擦の問題が、はっきりした形で近いうちに収束するとはとても思えない状況だ。国防権限法をトランプ政権は作り、これでファーウェイを締め出した。リムパックという太平洋の各国でやっている軍事演習からも中国を排除した。台湾に武器の供与も強めた。今までもやっていたがそれをさらにやっている。

経済の部分だけでなく、それ以外の部分で対立性を強められると、中国としても対抗せざるを得ない。しかし、時間は中国の味方なのかもしれない。一例では、中国軍が急速に増強してきていることがある。ペンス副大統領が18年の演説で、貿易だけでなくほかの部分、経済全般、安全保障の面において、中国を敵視する、対立の構図を明確に示している。こうした意見も含めて、今のアメリカの対中政策ができてきていると思う。その背景には増強する中国軍があって、アメリカ本土まで届くミサイルがいくつも出来ていることも、アメリカの神経を極めて逆なでしている。アメリカの東海岸まで潜水艦から打ち込む形で届く。北朝鮮の脅威というような問題ではない。中国には今や、イージス艦が23隻ある。ほぼ年間3隻の割合で増やしている。

米中関係がこれだけ難しくなっていることが、日本にとって有利かどうか。これ

はなかなか難しい問題だが、中国にとってははっきりしていることは、アメリカとこれだけ喧嘩しようとしているときに、日本とは喧嘩するよりは仲良くしよう、少なくとも喧嘩をしようとするのはやめよう、と考えるのは当然のことかと思う。国内政治と国際環境のどちらをとっても、日中関係にとっては改善に有利な状況になっている。

(3) 経済

最近の発表では、GDP成長率がどんどん下がってきている。これは、習近平氏にとっては大きな問題だ。米中摩擦の影響も大きな要因の一つだが、それだけではない。そもそも、中国経済が曲がり角にきているタイミングと重なってしまった。今年の成長率の目標も6.0～6.5%。これをぎりぎりクリアできたとしても、2020年までに2010年のGPを2倍にするという目標を果たして達成できるかどうか。いくつか注目すべき統計数字があり、一番私が驚いたのは、去年の自動車販売台数がマイナス成長になったことだ。これはかつて無かった。このままでいくと輸入も今年はマイナス成長になるだろう。

統計だけでなく、少なくとも私たちがいろいろな企業に聞いている限りでは、こうした中国政府の発表よりもはるかに経済状況は悪いのではないかと。10月14日の李克強演説が専門家の中で注目されている。現在の経済状況の苦境をかなり正直に話したものではないかとされている。そもそも中国の統計には不信感がたくさんあり、6.0%が本当なのかと見ている人たちが中国国内にも多い。おそらく地方の銀行など、ほぼ倒産状態になっているところがあると思うが、あったとしても、大手銀行が吸収して表に出ない形にしている可能性がかなり高い。

少なくとも李克強氏の以前にはなかった厳しい言葉があり、その状況がうかがわれる。地方政府の債務は40兆元、中央政府の債務は20兆元あるとされている。合わせて、中国のGDPの約7割だ。先進国の中にもこういう国はたくさんあると思うが、中国がこの状況を維持することはできるのか。

もう一つは、雇用問題だ。前述のような厳しい引き締め政策をとっている政治状況

の中で、雇用がしっかり確保できない状況は、習近平氏にとって恐ろしいことだと思うし、中国社会にとって極めて大きい不安定要素になるだろう。今の失業率は4%だが、実態は5%入っているだろうと言われている。そもそも、中国の失業率統計の取り方というのは、日本とはちょっと違う。主だった都市の主だった企業に、何人辞めたか、何人求人にとって何人就職したかという統計を出させ、これをまとめる形をとっている。これだと実態としての失業率を出すのはかなり難しい。

そこで、中国政府が今やろうとしていることは何か。3つ分析できる。

まず、米中摩擦を緩和しようとしている。これは水面下の協議なのでなかなか表に出てこないが、アメリカとの貿易摩擦に関しては、中国が譲歩しようとしているのではないかと。もちろん協議なのでそんな姿勢は見せないだろうが、まず米中の経済への悪影響を排除したいと思っているのではないかと。

次に、アメリカ以外の別の市場を探そうとしている。ここで、日本との関係を改めて重視しているのかと思う。

3つ目に、国内の財政投資、財政支援の拡大をやっている。

この3つは、今までやると言ってきた構造改革とは一致しない動きだ。この後も、経済に関しては極めて不安定な状況が続くそうだが、想像ではあるが、日中関係という枠で考えると、改善に有利に働きそう

だ。これまで繰り返し行われてきたことは、中国は経済で苦境に陥ると日本といい関係を築こうとしてきた。

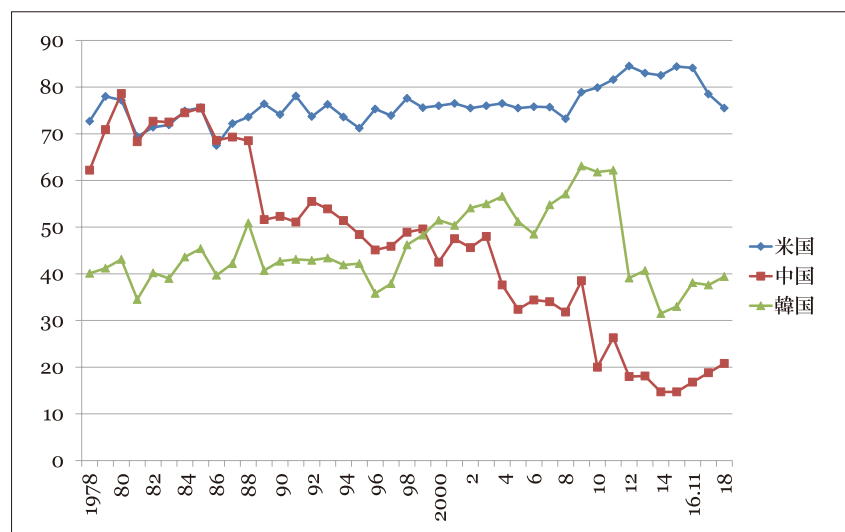
(4) 国民感情

これは日中関係の特殊要因だ。中国人の対日感情は明らかに改善してきている。最近の言論NPOの世論調査などでも、半分近い中国人は日本に対して好感を持っている。問題は日本の方だ。1978年から内閣府が好感度調査を毎年1回やっている(図1)。アメリカは一貫して高く、7～8割の人が好感を持っている。韓国への好感度はアメリカほどではなく、4～5割で横ばいしている。一時少し上がっているのは、韓流人気のころだったかもしれない。決定的にガクンと落ちているのは、当時の李明博大統領が天皇に謝罪を要求した時だ。

中国は、驚いたことに、80年代前半はアメリカよりも好感度が高かった。8割近くの人が中国に親しみを感ずると答えている。今では想像できない。それが徐々に落ちて、一つ目にガクンと落ちているのは1989年の天安門事件の時だ。そのあと徐々に落ちているが、いくつか大きく下がっている部分は小泉氏の靖国神社参拝以降のデモ、2005年の日本の国連安保理加盟反対反日デモ、2010年の中国漁船尖閣沖衝突事件などで、今は約2割という状況だ。

どんなに首脳同士が握手を交わしても、

図1 親しみを感ずる国(内閣府調査)



懸案の問題が解決しなければムードは盛り上がりがないのかもしれない。先日、海上保安庁の方に話を聞いたが、いまは尖閣周辺海域に中国の公船が来ない日がないくらい来ている。18年11月に安倍首相が訪中し、この時は3日間来なかった。やはり日中関係がリンクしているのかと思ったが、今年6月にG20で習近平氏が大阪に来て安倍氏と首脳会談をした間は来ていた。おそらく今後は止まらず、中国の言葉で言うと「常態化」していると思う。

そもそも、なぜこのように日中関係が悪くなったのかというと、尖閣の国有化だ。尖閣は私たちのものなのに日本が国有化するのはいけからん、というところから始まり、それまで日本の海上保安庁が守って近づけさせなかったところに、中国の公船が毎日のようにやってきている。さらに、日本人が理由も告げられないまま拘束されている。こうした中で感情が良くなることは難しいだろうし、安全保障分野での懸念も非常に大きいだろう。

安倍政権の対中姿勢は大きく分けて2つあると思う。言い切ってよいかどうか分からないが、経済と安保だ。安保はアメリカ辺倒。経済は中国とアメリカとバランスをとってやろうとしている。この部分で中国との関係を改善しようとしているのが、今の安倍政権ではないかと思う。当然、安保の部分で中国を脅威と感じるという声は強く、この分野でどのように関係を構築していくか。日本も、ほかの国も、急速に強く巨大化した中国軍とどう向き合うかの答が出来ていないのではない。

ここまで、冒頭にお話した4つの要素

に基づき、日中関係について話してきた。国内政治、国際環境・米中関係、そして経済。この3つとも日中関係の改善には有利で、今後もしばらく有利な状況が続くそう。ただ、国民感情の面で言うと、少しはつきりしない部分がある。この4つのバランスを含めて、今後日中関係がどうなっていくかが、私たち新聞記者にとっても極めて大きい。

おわりに

メディアが悪く書くから日中関係は悪い、と言われる。メディアの役割についてよく質問を受けるので、私の考えを言うと、まず日本の読者は非常に健全だ。私たちメディアの中国報道を客観的に見ている。世論調査によると、私たちの中国報道を客観的だと思っている人は15%ほどしかない(図2)。非常に突き放して見ている。私たちににとっては悲しい数字だが、日中ビジネスに関わる友人などに聞くと、15%もあったのかなどと言われてしまうので、本当にこの程度なのかもしれない。逆に、これだけ突き放して見ているということは、日本の中国報道が何を書いたからといって、国民感情に対してそれほど大きいものだと受け止めなくてもいいような気がする。

北京にある日本メディアの人数は各社5人前後だ。共同通信やNHKはメディアの性質が違うが、10人くらいいる。ところが、欧米はその4倍くらい。欧米メディアの中国報道の質も量も、日本メディアよりはるかに大きい(図3)。日本メディアだけが日中関係のムード作りをしているという状況ではない。

1978年に鄧小平氏が日本に来て、尖閣の問題について「次の世代は我々よりも賢明で実際的な解決方法を見つけてくれるかもしれない」といういわゆる「先送り論」を表明した。これは、政府間のやり取りの中では一切出てきていない。「尖閣問題は存在しない」というのが日本の立場だからだ。ところが、日本記者クラブで、日本経済新聞の小島章伸編集局長の質問に答える形で、鄧小平氏がこれを言った。その後40年経ち、中国は今、尖閣問題は最初からあった、この時は棚上げの密約を交わしたのだ、というのが中国の立場だ。日本は否定しているが、密約を交わした傍証の一つとして中国側が挙げているのが、前述の鄧小平氏の発言で、中国側に有利な主張の証言を記者質問が引き出してしまった。

しかし、日中関係に良くないとか、日本にとって不利だから質問しないとか、すとか、記者がそんなことを左右するような報道の世界は、皆さんにとっても良くはないだろう。この質問はあってよかったと思うし、そういう日本メディアの中国報道をこれからもやっていくべきなのではないか。

「日中は大晦日と元旦だ。近いようで全然違う」という大平正芳氏の言葉を紹介して終わる。一日しか変わらないが、年が変わり、街の光景も大きく変わる。人々の気持ち、考え方も変わる。日本と中国の関係はそんな関係なのではないか。私たちの報道も日本と中国の違いを違いとして、同じことを同じこととして、伝えることができればと思っている。

図2 中国および日中関係についての報道は客観的で公平か?

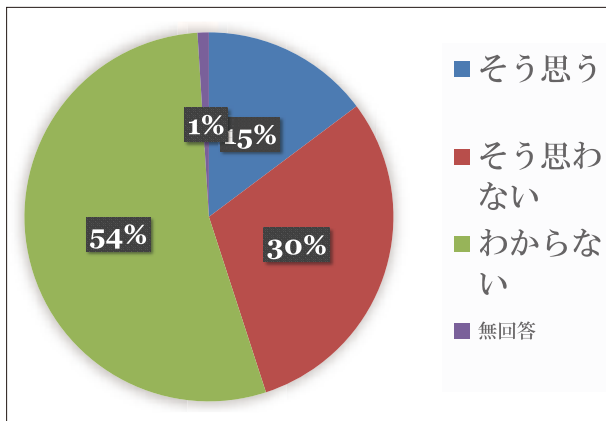
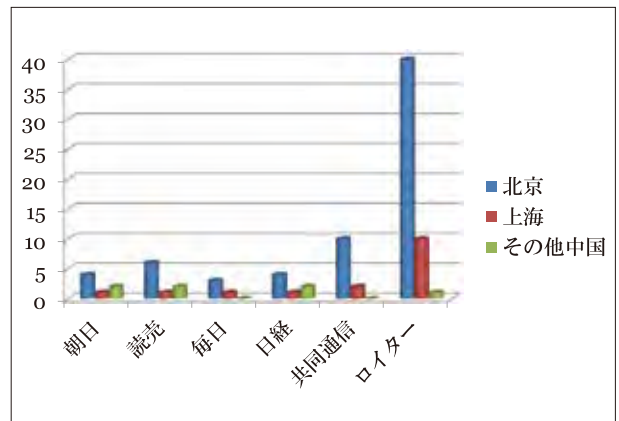


図3 北京のメディア



＜質疑応答＞

Q. 米中貿易摩擦において、日本はバランスをとるという話だったが、それはどのくらい実現可能か？ もしアメリカが日本に判断を迫ってきたら、どう対処するのか？

A. 2018年に北京から帰ってきて、論説委員室で毎日社説を書いている。朝日新聞の社説は1日1回、すべてのテーマについてすべての委員たちが集まって議論して決める。私は中国関係の社説を書くが、議論を通じて書いていくという作業をしている。そこでまさに、いまの質問を論説委員室の中で何度も議論した。米中対立の中で日本の立ち位置をどうとるかという問題で、非常に難しい。

今の安倍政権は、経済分野においては米中間でバランスを取ろうとしている。これは、日本企業の多くも望んでいる。経済までもアメリカ一辺倒で中国をシャットアウトするようなことは、日本企業は耐えられないと言う人たちがたくさんいる。5G、ファーウェイについても、企業としてはストップするのは辛い。日本の場合、今でも最大の貿易額はアメリカではなく中国との間にあるので、これを維持拡大する方向に行くしかない。

一方、安全保障に関わる部分で、日米同盟を無くして日本の安全保障があるとはとても思えない。日米同盟堅持の姿勢を変えるビジョンはとても考えられない。ただし、今ほど一辺倒でなくてもいいのかもしれない。冷戦が終わって、明らかに日米同盟の結びつきは強くなった。ガイドラインができ、安保法制ができ、以前よりはるかにアメリカに軍事的協力ができる体制になった。しかし、どこまでやる必要があるのか、という疑問はある。実は、中国の友人からも、ほぼ同じ質問を毎週のようにされている。いまははっきりとは言えないが、100%アメリカにイエスと答えることはできないと思うし、そうすべきではないと思う。他国を見ても、オーストラリア、カナダでさえ、この部分で100%アメリカではない。もちろん中国に対して非常に厳しい態度を取り始めた国もあるが、それでも、関税を上げるなどアメリカの対中姿勢に対しては、み

な踏みとどまっている状態だ。

したがって、冒頭の言葉になってしまうが、日本という国は巨大化した中国との新しい付き合い方の解をまだ見つけられていないのではないかと。今まさに、この質問がいろいろなところで行われ、議論が行われ、だんだんと収束していくのではないかと。アメリカが今のままの姿勢をずっと続けるかどうかともわからない。私たちが一番やってはいけないことは、中国と再び争うことだ。安定した関係の発展が、私たちみんなの利益だと思う。ましてや、日本には戦争の歴史があるわけで、朝日新聞もその深い反省から平和主義を論調の大きな軸足の一つにしている。何らかの理由でもう一度中国と争う、戦うことは絶対に避けなければいけない。その一方で、中国にも変わってもらわなければいけない。

ということで、日本だけがどうこうするのではなく、中国を交え、アメリカを交え、新しい関係になっていく。アメリカにも、中国にも、変わってもらうことを大前提として、今の問いの答えを出していくことなのではないか。

Q. メディアにおいて、日中問題にしても、世界情勢についても、表に出て目にできるものと、話をしている中でしかわからないようなことにギャップはあるのか。

A. 朝日新聞も含め、日本の多くのメディア・新聞には二つの顔がある。一つは報道機関としての顔。もう一つは言論機関としての顔だ。報道機関としては日々のニュースを伝える。これは誰に対しても「公正」でなければならぬ。一方的に誰かの利益を狙ってはならない。一方、言論機関の「顔」としては、明確に自分たちの考えを主張している。新聞で言うそれは社説であり、記者のコラムだ。ここは、新聞の中でもはっきりとした形で分けていると思う。

ただ、その時の私たちの物差しになるのは国益ではない。それはたぶん、前述のような平和主義とか、自由、民主主義、ある種の理念のようなものが軸足になっている。そうしたものを軸足とした議論が、大きく考えれば私たちにとって良いことであろう、というところから始まっている。日本の一部のメディアもそこが一部混然としてい

たり、特定の国、あるいは自分たちの国の利益のための主張をしたり、報道機関の顔の部分でそういうことをやっているところもある。私たちは、そこは明確に分けてやりたいと思っているが、こういう人たちと取材の現場では一緒になる。忘れてはいけないのは、私は日本人記者で、中国の現場では必ず「日本の立場で取材していて、日本の国益に沿った記事しか書かないだろう」と思われている。そこは、冷静に事実を自分の中で消化し、取材し、記事を書かなくてはならない。

世界のメディアで言うと、欧米メディアはもはや国籍は関係ない。フランスのメディアを呼びたいからとAFPの記者を外務省が呼んだら全員フランス人ではなかったとか、ロイターに抗議をしたいから代表を呼べと言ったら、ロイターの北京代表はカナダ人だった、とか。日本は言語障壁のため多くが日本人だが、おそらくそういう価値観でメディアを見たり言論を發表したりしていくのは、淘汰されていくのではないかと。一部の国ではなくならないかもしれないが、明確に分けてみていく必要が私たちの方にもあると思う。

表と裏の部分については、1993年に私が留学した時は20歳代で見た外国だったし、今でも尊敬する立派な中国の人たちにたくさん会った。そういう記憶があるので、基本的に中国が、中国人が大好きだ。基本的に、中国の人たちは中に入ると正直だ。有名な中国専門家で、中国文学の研究者だった竹内好さんが、自分の魯迅研究はまだまだだという謙遜の文脈で書かれた中で、「魯迅の怒りを同じように怒ることができなければ、ほんとうに魯迅を理解することはできない」という言葉がある。「共感」-私が中国の人たちを対象として取材をしていく中で、非常に意識した言葉だ。

勘違いされると困るが、相手の立場になるとか、賛同するとか、相手と一体化してしまうということではない。しかし、その人の怒りを理解する、同じように感じ取れるということは、とても必要なことだ。中国の人たちが、表に出てきていないことで怒っていることはたくさんある。例えば、少数民族のチベット、ウイグルの問題、民主主義の価値観、人権の大切さなど。現共産

党政権の問題をしっかりと論じることができ、漢族の人ですら、今、ウイグルやチベットで起きていることへの理解は私たちとはかなり違う。民族の違いなど本当の深いところに入っていくと、たとえば私たち日本人も外国人に質問されてうまく答えられない部分が出てくる。国内の差別問題などは外国人にはなかなか理解できない問題があると思うし、そういう話になってくると、中国人の会話はずいぶん変わってくると思う。

もう一つは戦争の話、歴史認識だ。これについては、中国の人たちはすごく複雑だ。一つの色ではとても話せない。私は南京大学に1年間留学し、瀋陽支局、

旧満洲国で言う奉天に勤務した。その時、戦争というものを深く意識した取材があった。南京大学にいた1993年、一般のお宅を突然訪ね、南京事件（南京大虐殺）について教えてほしいという、一人世論調査を50世帯でやった。記事にはしていないが、南京大虐殺に対する自分なりの物差しが欲しいと思ったのだ。南京の人はおおらかな人が多く普通に話をしたが、南京大虐殺の話には全然乗ってこなかった。自分はまだ生まれてなかったし、そんなことはもういいだろう、という話がずっと続く。そしてお茶が出てきて、晩御飯を食べて行けということにだいたいなる。そしてお酒

が出てきて、どんどん時間が過ぎ、ほとんどの人が泊って行けと言ってくれる。その頃になると、「お前たち、30万人というのを知っているか」と言い始める。つまり、歴史の話はある程度深く掘っていかなければならない。表面の浅いところにはない。もっと掘っていけば、もっといろんな感情が出てくるのだと思う。それは、日中戦争だけでない。19世紀から20世紀にかけて一方的に列強の侵略を受け続けてきた国の、名誉と誇りのある人たちが極めて強い屈辱感を感じてきた感情は、なかなか表面に出てこないが、いったん出ると非常に激しいものではないだろうか。